



日本はひとつ
しごとプロジェクト

平成24年11月29日(木)

【照会先】

愛知労働局職業安定部職業安定課

課長 竹内昭市

業務補佐 豊嶋吉武

(電話)052-219-5505(ダイヤルイン)

報道関係者 各位

～平成 25 年 3 月新規高校卒業予定者の職業紹介等状況について～

(平成 24 年 10 月末現在)

来春新規高等学校卒業予定者の就職内定率 77.0%

(対前年差 0.1 ポイント低下)

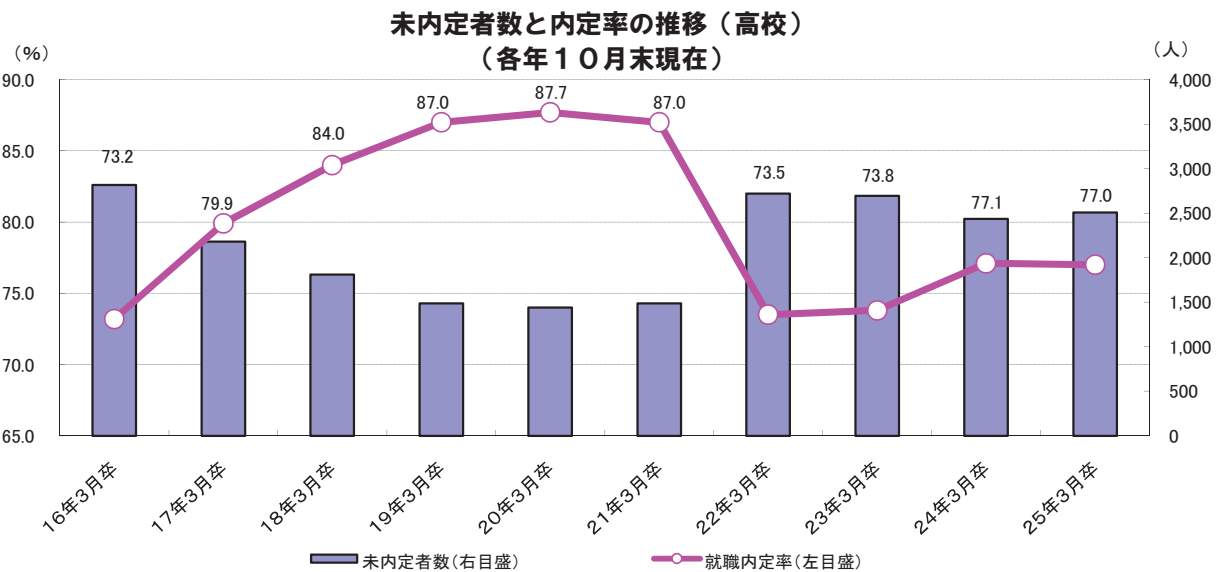
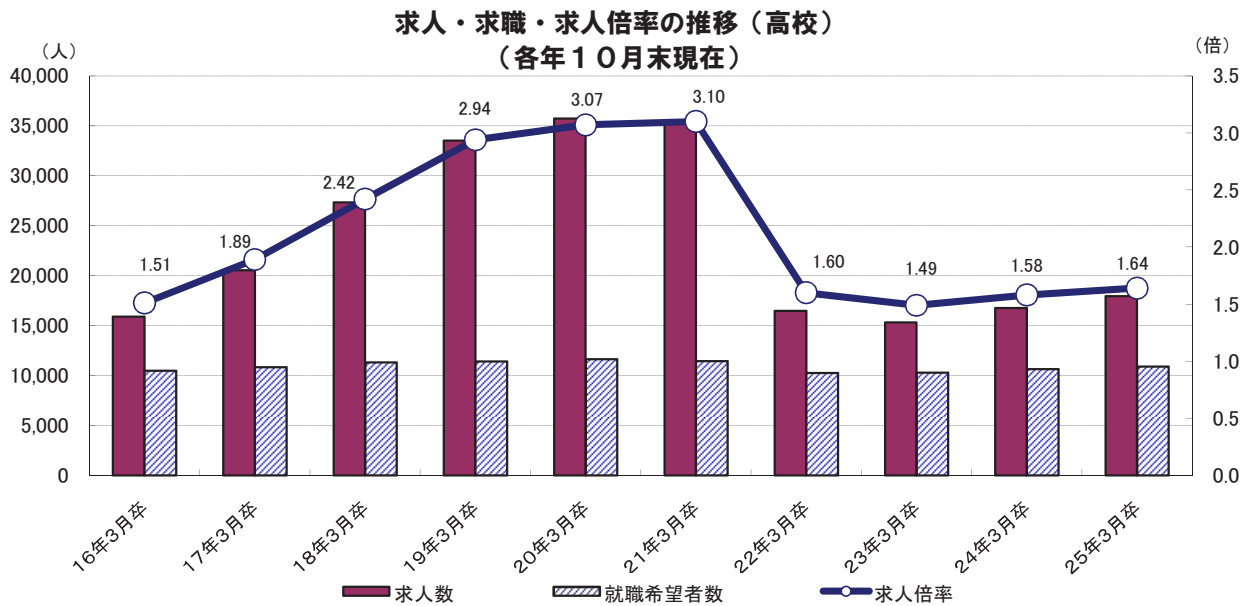
平成 25 年 3 月新規高等学校卒業予定者については、9 月 16 日から採用選考が開始されているところですが、平成 24 年 10 月末現在の求人・求職・就職内定状況は、以下のとおりとなっています。

・求人数	17,931人(対前年比7.0%増加)
・就職希望者数	10,916人(対前年比2.7%増加)
・求人倍率	1.64倍(対前年差0.06ポイント上昇)
・就職内定者数	8,408人(対前年比2.6%増加)
・就職内定率	77.0%(対前年差0.1ポイント低下)
・就職未内定者数	2,508人(対前年比3.0%増加)

愛知労働局及び公共職業安定所(ハローワーク)では、学卒ジョブサポーターを中心として、就職未内定者等に対する職業意識形成支援、就職支援を積極的に行い、各高等学校等との連携の下、一層の就職促進を図ってまいります。

新規高校卒業者の求人・求職・就職状況の推移（各年10月末現在）

区分	①	②	③	④	⑤	
	求人数 (人) (対前年比%)	就職希望者数 (人) (対前年比%)	就職内定者数 (人) (対前年比%)	求人倍率 (①/②)倍 (対前年差P)	就職内定率 (③/②)% (対前年差P)	
高	16年3月卒	15,897 (1.2)	10,495 (1.1)	7,679 (4.3)	1.51 (0.00)	73.2 (2.3)
	17年3月卒	20,525 (29.1)	10,833 (3.2)	8,652 (12.7)	1.89 (0.38)	79.9 (6.7)
	18年3月卒	27,330 (33.2)	11,310 (4.4)	9,500 (9.8)	2.42 (0.53)	84.0 (4.1)
	19年3月卒	33,509 (22.6)	11,417 (0.9)	9,932 (4.5)	2.94 (0.52)	87.0 (3.0)
	20年3月卒	35,730 (6.6)	11,649 (2.0)	10,211 (2.8)	3.07 (0.13)	87.7 (0.7)
	21年3月卒	35,559 (▲ 0.5)	11,460 (▲ 1.6)	9,975 (▲ 2.3)	3.10 (0.03)	87.0 (▲ 0.7)
校	22年3月卒	16,469 (▲ 53.7)	10,270 (▲ 10.4)	7,552 (▲ 24.3)	1.60 (▲ 1.50)	73.5 (▲ 13.5)
	23年3月卒	15,300 (▲ 7.1)	10,277 (0.1)	7,583 (0.4)	1.49 (▲ 0.11)	73.8 (0.3)
	24年3月卒	16,763 (9.6)	10,630 (3.4)	8,196 (8.1)	1.58 (0.09)	77.1 (3.3)
	25年3月卒	17,931 (7.0)	10,916 (2.7)	8,408 (2.6)	1.64 (0.06)	77.0 (▲ 0.1)



平成25年3月新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

平成24年度（10月末現在）

項目 安定所名	①求人数	②就職希望者数	③求人倍率 (①/②)	④就職内定者数	⑤就職内定率 (④/②)	⑥就職未内定者 数
合計	17,931 人 (7.0)	10,916 人 (2.7)	1.64 倍 (0.06)	8,408人 (2.6)	77.0% (-0.1)	2,508 人 (3.0)
A 名古屋 市内	6,620 (12.6)	3,116 (-0.3)	2.12 (0.24)	2,145 (-2.9)	68.8 (-1.9)	971 (6.2)
名古屋中	3,113 (18.0)	987 (-0.4)	3.15 (0.49)	695 (-2.8)	70.4 (-1.7)	292 (5.8)
名古屋南	1,956 (11.5)	859 (-2.1)	2.28 (0.28)	556 (-5.1)	64.7 (-2.1)	303 (4.1)
名古屋東	1,551 (4.5)	1,270 (1.1)	1.22 (0.04)	894 (-1.7)	70.4 (-2.0)	376 (8.4)
B 尾張 地域	4,500 (5.1)	3,049 (2.2)	1.48 (0.04)	2,418 (6.4)	79.3 (3.1)	631 (-11.0)
一宮	783 (8.0)	794 (2.8)	0.99 (0.05)	628 (2.8)	79.1 (0.0)	166 (3.1)
半田	1,140 (3.7)	798 (3.8)	1.43 (0.00)	648 (5.7)	81.2 (1.5)	150 (-3.8)
瀬戸	179 (-5.8)	143 (4.4)	1.25 (-0.14)	111 (11.0)	77.6 (4.6)	32 (-13.5)
津島	628 (15.4)	402 (3.3)	1.56 (0.16)	306 (12.5)	76.1 (6.2)	96 (-17.9)
犬山	556 (0.9)	310 (-1.3)	1.79 (0.04)	228 (15.7)	73.5 (10.8)	82 (-29.9)
春日井	1,214 (3.4)	602 (0.2)	2.02 (0.07)	497 (3.5)	82.6 (2.7)	105 (-13.2)
C 西三河 地域	5,246 (1.3)	3,108 (5.2)	1.69 (-0.06)	2,555 (3.9)	82.2 (-1.1)	553 (11.9)
岡崎	700 (2.2)	874 (5.0)	0.80 (-0.02)	718 (1.8)	82.2 (-2.5)	156 (22.8)
豊田	1,774 (6.9)	948 (8.7)	1.87 (-0.03)	745 (6.1)	78.6 (-1.9)	203 (19.4)
刈谷	2,392 (-4.2)	1,057 (7.1)	2.26 (-0.27)	893 (7.7)	84.5 (0.5)	164 (3.8)
西尾	380 (13.4)	229 (-12.9)	1.66 (0.39)	199 (-11.2)	86.9 (1.7)	30 (-23.1)
D 東三河 地域	1,565 (9.7)	1,643 (4.6)	0.95 (0.04)	1,290 (3.0)	78.5 (-1.3)	353 (11.4)
豊橋	972 (9.3)	972 (8.4)	1.00 (0.01)	754 (6.3)	77.6 (-1.4)	218 (16.0)
豊川	510 (11.6)	535 (-0.9)	0.95 (0.10)	438 (-2.2)	81.9 (-1.1)	97 (5.4)
新城	83 (3.8)	136 (2.3)	0.61 (0.01)	98 (2.1)	72.1 (-0.1)	38 (2.7)

- (注) 1. ①欄「求人数」は、県内の事業所から県下各公共職業安定所で受け付けたものである。
 2. ②欄「就職希望者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、
 学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者である。
 3. ()内は、前年同月比である。

産業・職業・規模別求人状況 (高校)

平成24年10月末現在

産業・職業・規模		項 目	求人数	対前年同期比 (%)
産 業 別		A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	17	13.3%
		C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	-25.0%
		D 建設業 (06~08)	1,412	30.5%
		E 製造業 (09~32)	8,623	-1.9%
		09 食料品製造業	587	3.7%
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	50.0%
		11 繊維工業	132	-11.4%
		12 木材・木製品製造業 (家具除く)	80	-12.1%
		13 家具・装備品製造業	87	20.8%
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	147	18.5%
		15 印刷・同関連業	122	-23.8%
		16 化学工業	129	-17.8%
		17 石油製品・石炭製品製造業	4	-33.3%
		18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	300	-8.8%
		19 ゴム製品製造業	109	-35.1%
		21 窯業・土石製品製造業	286	7.5%
		22 鉄鋼業	467	-14.6%
		23 非鉄金属製造業	137	-9.9%
		24 金属製品製造業	554	9.3%
		25 はん用機械器具製造業	459	9.8%
		26 生産用機械器具製造業	380	-20.0%
		27 業務用機械器具製造業	69	-1.4%
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	93	-15.5%
		29 電気機械器具製造業	542	-7.8%
		30 情報通信機械器具製造業	74	-39.3%
		31 輸送用機械器具製造業	3,775	3.4%
		20, 32 その他の製造業	72	41.2%
		F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	162	-30.2%
		G 情報通信業 (37~41)	104	-14.8%
		H 運輸業, 郵便業 (42~49)	943	1.2%
		I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,604	16.4%
		50~55 卸売業	609	35.9%
	56~61 小売業	995	7.0%	
	J 金融業, 保険業 (62~67)	58	-12.1%	
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	77	14.9%	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	285	20.3%	
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	779	53.6%	
	76 飲食店	600	41.8%	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	1,155	24.6%	
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	35	40.0%	
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,076	14.2%	
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	58	-13.4%	
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	538	9.6%	
	91 職業紹介・労働者派遣業	45	4.7%	
	92 その他の事業サービス業	338	11.2%	
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	2	-	
職 業 別		A, B, C 管理・専門・技術・事務	2,339	
		D 販売	1,008	
		E サービス	3,915	
		H, I, J, K 生産工程・輸送・機械運転・建設・運搬等の職業	10,483	
		(49~64) 生産工程の職業	8,439	
		(65~68) 輸送の職業	146	
		(69, 72) 定置・建設機械運転・電気工事の職業	480	
		(70, 71, 73~78) 建設・採掘・運搬等の職業	1,418	
	上記以外の職業	186		
合 計			17,931	7.0%
規 模 別		29 人 以 下	3,976	29.1%
		30 ~ 99 人	4,256	4.1%
		100 ~ 299 人	3,859	15.5%
		300 ~ 499 人	1,232	-8.1%
		500 ~ 999 人	984	-13.2%
	1,000 人 以 上	3,624	-4.2%	

(注)平成24年3月に厚生労働省編職業分類が改定されたため、職業別の対前年同月比は数値を算出していません。